

事前伺い

[平成20年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

鳴門教育大学大学院 学校教育研究科 人間教育専攻

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 鳴門教育大学
平成21年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 経営企画本部

職名・氏名 課長・池田敏男

電話番号 088-687-6012

(夜間) 088-687-6000

F A X 088-687-6040

e-mail ski.kikaku@jim.naruto-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は事前伺い手続き時の設置計画の概要の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「 大学大学院 ……」と記入してください。

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「 大学 学部」

・学部の学科の設置の場合：「 大学 学部 学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「 短期大学 学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「 大学大学院 研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「 大学 学部 学科(通信教育課程)」

目 次

1	調査対象大学等の概要等	1
(1)	設置者	1
(2)	大学名	1
(3)	大学の位置	1
(4)	調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等	2
(4)-	調査対象研究科等の名称，定員	2
(4)-	調査対象研究科等の入学者の状況	2
(4)-	調査対象研究科等の在学者の状況	2
(4)-	調査対象学部等の退学者等の状況	3
2	授業科目の概要	4
(1)	授業科目表	4
(2)	授業科目数	6
(3)	未開講科目	7
(4)	廃止科目	7
(5)	授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」	7
(6)	「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合	7
3	既設大学等の状況	8
4	教員組織の状況	9
5	その他全般的事項	10

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 鳴門教育大学

(2) 大学名

鳴門教育大学

(3) 大学の位置

〒772-8502
徳島県鳴門市鳴門町高島字中島748番地

(注) 『(3) 大学の位置』は、対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

(4) 調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等

- (注) 1 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください。
 2 様式は，平成19年度開設の博士後期課程の場合（平成21年度までの3年間）ですが，開設年度に合わせて作成してください。（修業年限が2年以下の場合には欄を削除し，4年以上の場合には，欄を設けてください。）
 3 定員を変更した場合は，備考欄に変更前的人数，変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。

(4) - 調査対象研究科等の名称，定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
学校教育研究科 人間教育専攻 修士(教育学)	年 2	人 90	人 180	基礎となる学部名等 学校教育学部

(注) 「備考」欄に基礎となる学部等の名称を記入してください。

(4) - 調査対象研究科等の入学者の状況

報告年度 区分	平成20年度	平成21年度	平均入学定員 超過率	備考
A 入学定員	()人 90	()人 90	0.93	入学定員において，社会人に限定した入学定員枠を設けていない。
志願者数	(27) 201	(22) 191		
受験者数	(27) 190	(21) 179		
合格者数	(19) 123	(18) 126		
B 入学者数	(16) 91	(16) 78		
入学定員超過率 B / A	() 1.01	() 0.86		

- (注) 1 ()内には，社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 2 「平均入学定員超過率」欄には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については，小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位まで記入し，平均入学定員超過率も同様の方法としてください。

(4) - 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学年	平成20年度	平成21年度	備考
1年次	[-] 91	[2] 78	
2年次	[-]	[-] 91	
計	[-] 91	[2] 169	

(注) 1 []内には，留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(4) - 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成20年度	計 [0] 0	計 [0] 91	[0.0 %] 0.0 %
	うち平成20年度入学者 0人	うち平成20年度 91人	
	(主な退学理由)		
平成21年度	計 [0] 0	計 [2] 169	[0.0 %] 0.0 %
	うち平成20年度入学者 0人	うち平成20年度 91人	
	うち平成21年度入学者 0人	うち平成21年度 78人	
	(主な退学理由)		
平成22年度	計 []	計 []	[%] %
	うち平成20年度入学者 人	平成20年度 人	
	うち平成21年度入学者 人	平成21年度 人	
	うち平成22年度入学者 人	平成22年度 人	
(主な退学理由)			

(注) 1 []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

2 「入学者数に対する退学者数等の割合」欄は、各対象年度における退学者等の数を開設年度から当該年度までの入学者(累積)で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。

3 「主な理由」欄は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。

- ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
- ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

< 学校教育研究科 人間教育専攻 >

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
教職共通科目	学校教育の人間形成的役割	1前		2		2	1					
	現代の諸課題と学校教育	1前		2		1						
	子ども理解と生徒指導	1前		2		1						
	子どもの発達支援	1前		2		1	4	2				職位の変更(准教授から教授に変更)(20)
	小計(4科目)	-	0	8	0	5 4	1 2	2	0	0		
人間形成コース	人間形成文化史研究	1・2前		2			1					
	教育哲学研究	1・2前		2		1						
	教育認知心理学研究	1・2前		2			1					
	発達健康心理学研究	1・2前		2		1						
	比較教育社会学研究	1・2前		2		1						
	小計(5科目)	-	0	10	0	3	2	0	0	0		
幼年発達支援コース	幼年期教育学研究	1・2前		2		1						
	幼年期福祉研究	1・2前		2				1				
	こころの発達支援研究	1・2前		2		1						
	幼年発達心理研究	1・2前		2		1	4					職位の変更(准教授から教授に変更)(20)
	幼年発達と幼児教育内容論	1・2前		2				1				
	小計(5科目)	-	0	10	0	3 2	4	2	0	0		
領域等 内容科目	総合学習総論	1・2前		2		1	1	4				職位の変更(講師から准教授に変更)(20)
	現代の子どもと学校教育	1・2後前		2			4	4				職位の変更(講師から准教授に変更)(20) 集中 より体系的な履修計画とするため、 嘱託講師へ担当変更(21)
	現代教育人間論	1・2後		2		1	2 4	4				職位の変更(講師から准教授に変更)(20)
	総合学習カリキュラム開発特論	1・2後		2								隔年開講 より体系的な履修計画とするため、 隔年開講に変更(21)
	文化間教育演習(基礎研究)	1・2前		2		1						
	情報教育特論(教育情報人間論)	1・2後		2			1	4				職位の変更(講師から准教授に変更)(20) 隔年開講 より体系的な履修計画とするため、 隔年開講に変更(21)
	小計(6科目)	-	0	12	0	2	2 4	4	0	0		
臨床心理士養成コース	心理療法研究	1・2後		2		1						
	精神医学研究	1・2前		2		1						
	精神医学文献演習	1・2後		2		1						
	臨床心理学研究	1→2前		2			1	1				兼任教員から担当教員へ変更(20) より体系的な履修計画とするため、 配当年次を変更(20) 授業内容充実のため、担当教員(講師)を追加(21)
	臨床心理学研究	1→2前		2		1	1 2					職位の変更(准教授から教授に変更)(20) より体系的な履修計画とするため、 配当年次を変更(20)
	臨床心理面接研究	1・2後		2		1						

専 門 科 目	入 ス	学校精神保健学研究	1・2前		2		1					
		臨床心理面接研究	1 →2前		2		1					より体系的な履修計画とするため、 配当年次を変更(20)
		心理臨床特別研究	1・2前		2							集中
		社会心理学研究	1・2前		2							集中
		小計(10科目)	-	0	20	0	3 2	4	1 0	0	0	
	人 間 形 成 コ ー ス	近代教育文化史演習	1・2後		2			1				
		教育哲学演習	1・2後		2		1					
		教育認知心理学演習	1・2後		2			1				
		発達健康心理学演習	1・2後		2		1					
		比較教育社会学演習	1・2後		2		1					
		小計(5科目)	-	0	10	0	3	2	0	0	0	
	幼 年 発 達 支 援 コ ー ス	幼年発達と幼児教育内容論演習	1・2後		2			1				
		幼年期教育学演習	1・2後		2		1					
		幼年期福祉演習	1・2後		2			1				
		こころの発達支援演習	1・2後		2		1					
幼年発達心理演習		1・2後		2		1	1				職位の変更(准教授から教授に変更) (20)	
小計(5科目)		-	0	10	0	3 2	4	2	0	0		
現 代 教 育 課 題 総 合 コ ー ス	総合学習カリキュラム開発演習	1・2後		2							隔年開講 より体系的な履修計画とするため、 隔年開講に変更(21)	
	文化間教育演習 (地域研究)	1・2前		2			1					
	文化間教育演習 (地域研究)	1・2後		2		1						
	文化間教育演習 (実践研究)	1・2前		2			1					
	情報教育特論 (教材・授業開発論)	1 →2前		2			1				より体系的な履修計画とするため、 配当年次を変更(20)	
	情報教育特論 (実践論)	1 →2前		2			2 1	1			職位の変更(講師から准教授に変更) (20) より体系的な履修計画とするため、 配当年次を変更(20)	
	環境教育特論 (教材開発)	1・2後		2		2						
	環境教育特論 (授業開発)	1 →2前		2		2					より体系的な履修計画とするため、 配当年次を変更(20)	
	環境教育特論 (実践)	1 →2後		2		2					より体系的な履修計画とするため、 配当年次を変更(20)	
小計(9科目)	-	0	18	0	3	3 2	4	0	0			
領 域 等 方 法 科 目	臨床心理コアキアム	1・2前		2		3 2	6 4	1			職位の変更(准教授から教授に変更)、 教員配置計画に基づき担当教員 (准教授・講師)を追加(20) 授業内容充実のため、担当教員(准 教授)を採用及び追加(21)	
	臨床心理学研究法特論	1・2前		2		2 1					授業内容充実のため、担当教員を追 加(21)	
	臨床心理学演習	1 →2後		2		2 1	2	1			職位の変更(准教授から教授に変更)、 教員配置計画に基づき担当教員 (准教授・講師)を追加(20) より体系的な履修計画とするため、 配当年次を変更(20)	
	臨床心理面接演習	1・2前		2		1	4				職位の変更(准教授から教授に変更)、 教員配置計画に基づき担当教員 (准教授・講師)を追加(20) 担当教員の負担軽減のため、教員 (教授)の担当を解除(21) 受講者減のため、教員(講師)の担 当を解除(21)	
	学校精神保健学演習	1・2後		2			1					
	臨床心理査定演習	1・2前		2		1	4	1			職位の変更(准教授から教授に変更)、 教員配置計画に基づき担当教員 (准教授・講師)を追加(20) 担当教員(教授)の負担軽減のため、 担当を解除(21)	

士養成コース	臨床心理査定演習	1・2後		2		1	4				職位の変更(准教授から教授に変更)(20)	
	臨床心理基礎実習	1・2通		2		3 2	5 4	1			職位の変更(准教授から教授に変更), 教員配置計画に基づき担当教員(准教授・講師)を追加(20) 授業内容充実のため, 担当教員(准教授)を追加(21)	
	臨床心理実習	1・2通		2		3 2	5 4	1			職位の変更(准教授から教授に変更), 教員配置計画に基づき担当教員(准教授・講師)を追加(20) 授業内容充実のため, 担当教員(准教授)を追加(21)	
	面接指導基礎実習	1→2通		2		2	4	1			職位の変更(准教授から教授に変更), 教員配置計画に基づき担当教員(准教授・講師)を追加(20) より体系的な履修計画とするため, 配当年次を変更(20) 担当教員(教授)の負担軽減のため, 担当を解除(21)	
	面接指導実習	1→2通		2		3 2	4	1			職位の変更(准教授から教授に変更), 教員配置計画に基づき担当教員(准教授・講師)を追加(20) より体系的な履修計画とするため, 配当年次を変更(20)	
	臨床心理学統計法	1・2後		2							集中	
小計(12科目)		-	0	24	0	3 2	6 4	1 0	0	0		
応用実践科目	広領域コア科目	学力形成と授業改善	1・2後		2							
		子どもの規範意識の形成と授業経営	1・2後		2		1					
		現代社会と情報・思考・コミュニケーション	1・2後		2			2 4	4			職位の変更(講師から准教授に変更)(20)
		環境科学と人間教育-地域からの省察-	1・2後		2		2					
		グローバル時代の文化, 人間そして教育	1・2後		2		1	1				
		教師のための声とからだことば	1・2後		2							
	学校危機管理研究	1・2後		2			1				学校危機管理能力向上に資するため, 新規科目を開設(21)	
小計(7科目)		-	0	14 12	0	4	4 2	4	0	0		
教育実践フィールド研	教育実践フィールド研究	1・2通	4			11 12	9 14	3			教員の異動等に伴う変更(20)(21)	
	小計(1科目)	-	4	0	0	11 12	9 14	3	0	0		
課題研究	課題研究	1通	4			12	11	3			教員の異動等に伴う変更(20)(21)	
	課題研究	2前	2			12	11	3				
	小計(2科目)		-	6	0	0	12	11	3	0	0	
合計(71科目)		-	10	136 134	0	12	11	3	0	0		

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 3	科目 67	科目 0	科目 70	科目 3	科目 68	科目 0	科目 71	
[]	[1]	[]	[1]					

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	総合学習カリキュラム開発特論	2	1・2後	専門	選択	隔年開講
2	情報教育特論 (教育情報人間論)	2	1・2後	専門	選択	隔年開講

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「大学の所見」 隔年開講により対応しており、学生は在学中に履修可能である。
「学生への周知方法」 シラバス(冊子・ウェブページ)により周知している。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.02}$$

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は、事前伺い手続き書類の「教育課程等の概要」に準じて作成してください。
2 「(2) 授業科目数」は、未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: 1)
3 「(3) 未開講科目」は、配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
4 「(4) 廃止科目」は、設置時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
5 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」欄には、授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
6 「(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 既設大学等の状況

大学の名称	鳴門教育大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
学校教育学部 学校教育教員養成課程	年 4	人 100	年次 - 人	人 400	学士 (教育学)	倍 1.15	昭和61年度 平成12年度	徳島県鳴門市鳴 門町高島字中島 748番地	

(注) 1 本調査の対象となっている大学等の設置者が、すでに設置している大学の学部、学部の学科について状況を記入してください。

(大学院に係るものについては、記入する必要はありません。)

2 事前伺い手続き書類の「設置計画の概要」に準じて作成してください。

3 「定員超過率」欄には、過去標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科の記載は不要です。

4 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、備考欄に「平成 年より学生募集停止」と記入してください。

4 教員組織の状況

< 学校教育研究科 人間教育専攻 >

専任教員数

設置時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
12	14	26	0	12	14	26	0	
(14)	(13)	(27)	(0)	[]	[]	[]	[]	

「教員数」の「設置時の計画」欄には、完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在(就任年月に達していない者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。
(記入例：1名減の場合： 1)

5 その他全般的事項

< 学校教育研究科 人間教育専攻 >

情報提供に関する事項

設置計画書等

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成 2 1 年 6 月 2 9 日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画書等」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(http://www.naruto-u.ac.jp/01_soumu/0102_kikaku/m-secchikeikaku.htm)

設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成 2 1 年 6 月 2 9 日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(http://www.naruto-u.ac.jp/01_soumu/0102_kikaku/m-secchikeikaku.htm)

(注) 「情報提供に関する事項」の「 」について、現在は未公表であり、今後公表を予定している場合、公表後の取扱いについて記入してください。

また、「 」又は「 」の「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。

なお、「 」について、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

大学設置室メールアドレス : d-secci@mext.go.jp

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(大学) 」としてください。